

### 26年は下方修正、27年は上方修正

IMF(国際通貨基金)は7月8日に発表した最新の世界経済見通しで、2026年のGDP成長率を0.1ポイント下方修正し、3.0%とした一方、27年については0.2ポイント上方修正し、3.4%としました。こうした見通しの背景として、中東での紛争の影響が、AI(人工知能)ブームに伴うテクノロジー分野での世界的な需要拡大により、部分的に相殺されると指摘しました。一方、世界のインフレ率については、26、27年とも見通しを上方修正し、25年の4.1%に続き、26年には4.7%へ加速するものの、27年には3.9%へ減速するとしました。

なお、今回の見通しでは、ホルムズ海峡は7月中旬に再開し、27年3月までに中東での紛争前の状態に概ね戻ると想定しています。

### 紛争とAIブームの中で、状況は国によりまちまち

IMFは、世界経済がこれまでのところ、中東での紛争によるショックを予想以上に上手く乗り切っていると評価しました。その主な背景として、石油備蓄の放出などが奏功し、石油価格が比較的小幅な上昇にとどまったことに加え、一部の国での財政支援や堅調な内需を挙げています。

ただし、エネルギー輸出国や、AIブームの恩恵を享受している国と、AIの導入・進歩から恩恵を受けにくい1次産品輸入国などと、状況は異なるともしています。

### IMFの世界経済見通し(実質GDP成長率)

<白背景部分は2026年4月時点の予測との比較(%ポイント)>

	2024年	25年	26年予測	27年予測		
世界	3.5%	3.5%	3.0%	-0.1	3.4%	0.2
先進国	1.9%	1.9%	1.7%	-0.1	1.8%	0.1
米国	2.8%	2.1%	2.3%	0.0	2.2%	0.1
ユーロ圏	1.0%	1.4%	0.9%	-0.2	1.2%	0.0
ドイツ	▲ 0.5%	0.2%	0.7%	-0.1	1.0%	-0.2
日本	▲ 0.2%	1.1%	0.6%	-0.1	0.7%	0.1
英国	1.0%	1.4%	1.0%	0.2	1.3%	0.0
新興国	4.5%	4.5%	3.8%	-0.1	4.5%	0.3
アジア	5.5%	5.6%	5.0%	0.1	4.8%	0.0
中国	5.0%	5.0%	4.6%	0.2	4.1%	0.1
インド*	7.1%	7.7%	6.4%	-0.1	6.7%	0.2
中・東欧	3.8%	2.0%	1.9%	-0.1	2.1%	0.0
ロシア	4.9%	1.0%	1.1%	0.0	1.1%	0.0
中南米ほか	2.4%	2.4%	2.4%	0.1	2.7%	0.0
ブラジル	3.4%	2.3%	2.4%	0.5	2.2%	0.2
メキシコ	1.5%	0.5%	1.2%	-0.4	1.9%	-0.3
中東・北アフリカ	2.7%	3.3%	▲ 0.5%	-1.6	7.3%	2.5
サハラ以南のアフリカ	4.2%	4.5%	4.3%	0.0	4.5%	0.1
南アフリカ	0.5%	1.1%	1.1%	0.1	1.3%	0.0

\*年度ベース(上記各年の4月から翌年3月まで)

(出所:IMF「World Economic Outlook Update, July 2026」)

●上記は過去のものおよび予測であり、将来を約束するものではありません。

先進国では、米国については、財政政策、緩和的な金融環境、AIブームと生産性の高さによって経済活動が支えられているほか、エネルギーの純輸出国であるとして、26年の見通しは据え置き、27年の見通しは上方修正しました。一方、ユーロ圏については、さまざまな国で経済活動の勢いが弱かったことや、エネルギー価格上昇の影響が大きく、消費者信頼感が低迷したことなどから、26年の見通しを下方修正しました。日本については、財政支援措置がエネルギー価格上昇の影響を和らげるとして、26年は下方修正、27年は上方修正としました。

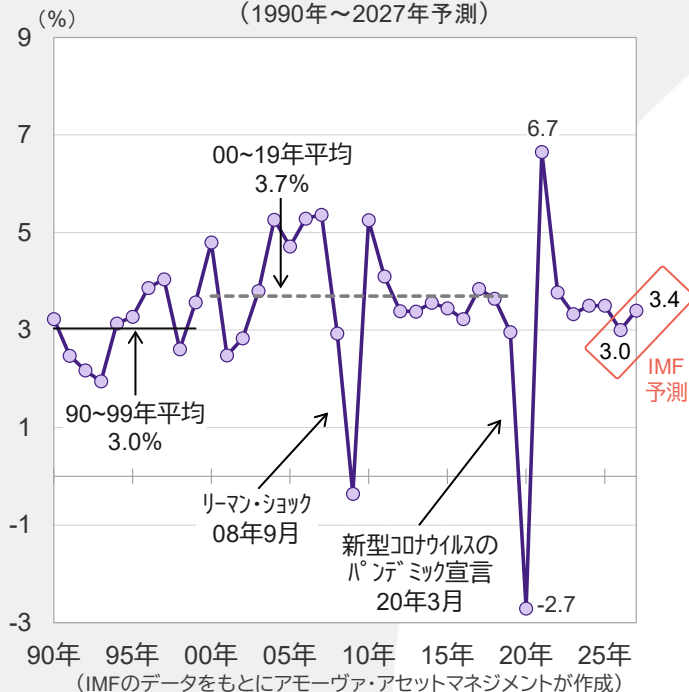
新興国については、紛争からの直接的な打撃が大きい中東・北アフリカ地域の26年の見通しを大幅に下方修正しました。

### 見通しへのリスクは依然、下振れ方向に傾く

IMFは、見通しへのリスクは、4月の前回予想時と比べてより均衡がとれているものの、依然として下振れ方向に傾いているとしています。そして、下振れリスクとして、中東での紛争の再開、貿易摩擦の再燃、AIブームに対する楽観の後退などを挙げています。一方、上振れリスクとして、エネルギー市況の予想以上に速い正常化、予想を上回るテクノロジー投資、貿易障壁を下げるような持続的な協力関係の復活、中期的な成長を押し上げる構造改革を挙げています。

### 世界の実質GDP成長率の推移

(1990年～2027年予測)



2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。